



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 常磐開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小磯 徹

TEL 0246-72-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,175	3.0	1,894	2.4	1,924	2.8	1,312	6.9
28年3月期	19,758	6.8	1,850	27.4	1,872	27.6	1,228	44.3

(注) 包括利益 29年3月期 1,403百万円 (28.8%) 28年3月期 1,089百万円 (0.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	167.29	—	21.1	12.1	9.9
28年3月期	156.52	—	24.0	13.6	9.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,323	6,881	39.5	872.78
28年3月期	14,506	5,640	38.6	714.77

(参考) 自己資本 29年3月期 6,846百万円 28年3月期 5,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	934	485	71	4,241
28年3月期	2,653	57	471	3,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	156	12.8	3.1
29年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	188	14.3	3.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		17.1	

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。なお、配当の状況につきましては、P.4「1.経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭 特別配当 3円00銭

平成29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	53.3	650	11.8	650	7.0	350	13.5	44.62
通期	22,000	14.7	1,700	10.3	1,700	11.7	1,100	16.2	140.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	7,850,000 株	28年3月期	7,850,000 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

29年3月期	5,904 株	28年3月期	4,105 株
--------	---------	--------	---------

期中平均株式数

29年3月期	7,844,882 株	28年3月期	7,846,209 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,823	4.3	1,304	26.0	1,571	29.8	1,193	38.6
28年3月期	11,336	1.0	1,035	15.1	1,210	18.5	860	32.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	152.11	—
28年3月期	109.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,388	5,165	45.4	658.54
28年3月期	9,977	4,053	40.6	516.69

(参考) 自己資本 29年3月期 5,165百万円 28年3月期 4,053百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	67.4	400	13.3	600	3.0	400	2.2	50.99
通期	13,000	9.9	1,100	15.7	1,300	17.3	900	24.6	114.74

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
受注、売上及び繰越の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費の低迷や米国の政権移行による地政学的リスクの高まりの影響など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、引き続き、資機材価格や建設労働者不足による労務費の高止まり等の影響が顕在化する中、平成28年度から5年間の「復興・創生期間」がスタートし、復興の新たなステージを迎えております。震災復興需要を含む公共投資は、「集中復興期間」以降、緩やかな減少傾向を辿り、民間建設投資も力強さに欠けるなど厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、地域再生に向けて震災からの復興に貢献すべく、第9次中期経営計画に基づいた経営方針のもと、経営・収益基盤の更なる強化を図り、厳しい受注環境にありながらも、総力を挙げて業務に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、234億25百万円（前年同期比 25.6%増）、売上高は、191億75百万円（前年同期比 3.0%減）、繰越高は、150億46百万円（前年同期比 39.4%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は、18億94百万円（前年同期比 2.4%増）、経常利益は、19億24百万円（前年同期比 2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、13億12百万円（前年同期比 6.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、受注高は、146億57百万円（前年同期比 38.9%増）、売上高は、113億14百万円（前年同期比 8.0%減）となりました。繰越高は、104億93百万円（前年同期比 46.7%増）となりました。営業利益は、13億2百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、54億85百万円（前年同期比 9.4%増）、売上高は、46億31百万円（前年同期比 4.8%増）となりました。繰越高は、42億93百万円（前年同期比 24.8%増）となりました。営業利益は、6億15百万円（前年同期比 8.5%増）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、19億21百万円（前年同期比 0.6%減）、売上高は、18億67百万円（前年同期比 0.9%減）となりました。繰越高は、2億59百万円（前年同期比 26.5%増）となりました。営業利益は、4億42百万円（前年同期比 7.7%増）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、1億35百万円（前年同期比 23.5%減）となりました。営業利益は、49百万円（前年同期比 26.6%増）となりました。

オ. その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、12億26百万円（前年同期比 25.9%増）となりました。営業利益は、1億18百万円（前年同期比 43.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、173億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億16百万円増加いたしました。主な要因は、現金預金2億77百万円、受取手形・完成工事未収入金等13億32百万円、その他流動資産4億43百万円、建物・構築物5億38百万円等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、104億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億75百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金等7億63百万円、未成工事受入金8億91百万円等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、68億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億40百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金11億55百万円、その他有価証券評価差額金74百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加し、42億41百万円（前年同期比 9.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億34百万円（前年同期比 64.8%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額13億32百万円、法人税等の支払額5億84百万円、その他の流動資産の増加額4億11百万円、その他の流動負債の減少額2億30百万円等の減少要因に対して、税金等調整前当期純利益19億21百万円、未成工事受入金の増加額8億91百万円、仕入債務の増加額7億55百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億85百万円（前年同期比 741.7%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億9百万円等の増加要因に対して、有形固定資産の取得による支出6億4百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、71百万円（前年同期比 84.9%減）となりました。これは主に、短期借入金純増額2億20百万円、長期借入れによる収入1億円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出2億21百万円、配当金の支払額1億56百万円等の減少要因があったことによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	29.8	31.2	35.8	38.6	39.5
時価ベースの自己資本比率（％）	21.6	20.5	27.5	24.4	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	1.0	—	0.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.0	51.6	—	110.4	47.6

- （注） 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※ 平成27年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が期待されますが、個人消費の低迷や地政学的リスクの高まりの影響など依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、引き続き、慢性的な建設労働者の不足や建設需要の拡大に伴う資機材価格や労務費の高止まりの影響等があるものの、企業収益の改善等を背景に民間建設投資の増加が期待されます。しかしながら、東北地方の被災地におきましては、復興の出口が見え始めてきている中で、震災復興需要を含む公共投資は、今後も緩やかな減少傾向を辿ると想定され、価格競争による厳しい受注環境が予測されます。

以上の見通し及び現時点で入手可能な情報に基づき、通期の見通しと致しましては、売上高220億円（前年同期比 14.7%増）、営業利益17億円（前年同期比 10.3%減）、経常利益17億円（前年同期比 11.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前年同期比 16.2%減）を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針と致します。

当期につきましては、本日、別途公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株当たり24円（うち、普通配当20円・特別配当4円）の配当とさせて頂く予定でおります。

なお、平成30年3月期の配当につきましては、1株当たり24円の配当とさせて頂く予定でおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,967,861	4,245,678
受取手形・完成工事未収入金等	5,691,785	7,024,266
販売用不動産	175,298	131,565
未成工事支出金	399,381	457,059
繰延税金資産	216,520	227,528
その他	446,118	889,492
貸倒引当金	△12,440	△15,566
流動資産合計	10,884,526	12,960,024
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,094,719	1,633,693
機械、運搬具及び工具器具備品	676,934	729,340
土地	1,209,077	1,217,477
リース資産	33,993	104,253
減価償却累計額	△1,164,334	△1,232,278
建設仮勘定	—	5,749
有形固定資産合計	1,850,392	2,458,236
無形固定資産		
その他	15,735	34,772
無形固定資産合計	15,735	34,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400,303	1,485,771
リース債権	136,454	128,643
退職給付に係る資産	72,882	108,052
繰延税金資産	—	117
その他	172,279	171,828
貸倒引当金	△25,608	△24,083
投資その他の資産合計	1,756,312	1,870,329
固定資産合計	3,622,440	4,363,339
資産合計	14,506,966	17,323,363

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,592,851	5,356,000
短期借入金	956,000	1,176,000
1年内返済予定の長期借入金	208,055	143,812
未払法人税等	485,939	541,165
未成工事受入金	751,245	1,642,653
賞与引当金	421,170	440,344
完成工事補償引当金	15,702	10,810
工事損失引当金	126,393	780
その他	784,630	593,910
流動負債合計	8,341,988	9,905,477
固定負債		
長期借入金	224,385	166,673
繰延税金負債	78,924	94,514
再評価に係る繰延税金負債	83,523	83,523
退職給付に係る負債	38,371	39,600
長期末払金	33,817	22,435
その他	65,430	129,725
固定負債合計	524,452	536,471
負債合計	8,866,441	10,441,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	3,986,562	5,142,053
自己株式	△1,163	△2,011
株主資本合計	5,299,903	6,454,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,492	609,831
土地再評価差額金	△255,360	△255,360
退職給付に係る調整累計額	27,945	37,177
その他の包括利益累計額合計	308,076	391,647
非支配株主持分	32,545	35,221
純資産合計	5,640,525	6,881,414
負債純資産合計	14,506,966	17,323,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	16,799,195	15,946,421
環境事業売上高	1,589,656	1,625,823
その他の売上高	1,369,507	1,602,994
売上高合計	19,758,360	19,175,239
売上原価		
完成工事原価	14,200,256	13,347,753
環境事業売上原価	1,188,909	1,207,920
その他の売上原価	1,174,263	1,330,381
売上原価合計	16,563,429	15,886,054
売上総利益		
完成工事総利益	2,598,938	2,598,668
環境事業売上総利益	400,747	417,903
その他の売上総利益	195,243	272,613
売上総利益合計	3,194,930	3,289,184
販売費及び一般管理費		
販売費	401,404	433,043
一般管理費	942,638	961,620
販売費及び一般管理費合計	1,344,043	1,394,663
営業利益	1,850,887	1,894,521
営業外収益		
受取利息	2,365	232
受取配当金	28,298	31,415
受取賃貸料	8,590	10,461
助成金収入	3,314	1,182
その他	17,301	13,211
営業外収益合計	59,870	56,503
営業外費用		
支払利息	24,616	19,734
支払保証料	10,873	4,163
その他	3,163	2,560
営業外費用合計	38,653	26,458
経常利益	1,872,104	1,924,565

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9,831	46
投資有価証券売却益	—	1,135
特別利益合計	9,831	1,181
特別損失		
固定資産除却損	403	190
減損損失	23,296	—
本社移転費用	—	3,893
特別損失合計	23,699	4,084
税金等調整前当期純利益	1,858,236	1,921,662
法人税、住民税及び事業税	595,313	630,773
法人税等調整額	25,033	△29,092
法人税等合計	620,347	601,680
当期純利益	1,237,889	1,319,981
非支配株主に帰属する当期純利益	9,780	7,572
親会社株主に帰属する当期純利益	1,228,108	1,312,408

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,237,889	1,319,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,397	74,285
土地再評価差額金	4,381	—
退職給付に係る調整額	△98,317	9,231
その他の包括利益合計	△148,333	83,517
包括利益	1,089,555	1,403,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,079,720	1,395,979
非支配株主に係る包括利益	9,835	7,519

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583,300	731,204	2,866,481	△813	4,180,171
当期変動額					
剰余金の配当			△117,698		△117,698
親会社株主に帰属する当期純利益			1,228,108		1,228,108
自己株式の取得				△349	△349
土地再評価差額金の取崩			9,670		9,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,120,081	△349	1,119,731
当期末残高	583,300	731,204	3,986,562	△1,163	5,299,903

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	589,943	△250,071	126,263	466,135	25,896	4,672,204
当期変動額						
剰余金の配当						△117,698
親会社株主に帰属する当期純利益						1,228,108
自己株式の取得						△349
土地再評価差額金の取崩		△9,670		△9,670		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,451	4,381	△98,317	△148,387	6,648	△141,739
当期変動額合計	△54,451	△5,289	△98,317	△158,058	6,648	968,321
当期末残高	535,492	△255,360	27,945	308,076	32,545	5,640,525

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583,300	731,204	3,986,562	△1,163	5,299,903
当期変動額					
剰余金の配当			△156,917		△156,917
親会社株主に帰属する当期純利益			1,312,408		1,312,408
自己株式の取得				△848	△848
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,155,491	△848	1,154,642
当期末残高	583,300	731,204	5,142,053	△2,011	6,454,545

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	535,492	△255,360	27,945	308,076	32,545	5,640,525
当期変動額						
剰余金の配当						△156,917
親会社株主に帰属する当期純利益						1,312,408
自己株式の取得						△848
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,339		9,231	83,570	2,676	86,246
当期変動額合計	74,339		9,231	83,570	2,676	1,240,889
当期末残高	609,831	△255,360	37,177	391,647	35,221	6,881,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,858,236	1,921,662
減価償却費	88,381	99,628
減損損失	23,296	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,768	1,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,761	19,174
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6,631	△4,892
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	16,153	△125,612
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△49,768	△30,170
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,371	1,229
受取利息及び受取配当金	△30,664	△31,647
支払利息	24,616	19,734
有形固定資産除却損	403	190
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,831	△46
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,135
売上債権の増減額 (△は増加)	570,101	△1,332,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,780	△16,938
リース債権の増減額 (△は増加)	6,784	7,279
未収入金の増減額 (△は増加)	△284,541	△28,862
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	210,476	△411,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	951,451	755,149
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△269,648	891,408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,249	△49,374
未払金の増減額 (△は減少)	34,225	33,977
未払費用の増減額 (△は減少)	2,761	13,876
前受金の増減額 (△は減少)	2,389	△352
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	176,496	△230,261
長期未払金の増減額 (△は減少)	△54	△11,382
その他	△18,586	16,595
小計	3,247,158	1,507,272
利息及び配当金の受取額	30,664	31,647
利息の支払額	△24,031	△19,649
法人税等の支払額	△600,526	△584,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,653,264	934,424

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109,600	△9,600
定期預金の払戻による収入	9,600	109,600
投資有価証券の取得による支出	△4,640	△4,674
投資有価証券の売却による収入	—	24,132
貸付けによる支出	△200	△250
貸付金の回収による収入	82	200
有形固定資産の取得による支出	△141,817	△604,215
有形固定資産の売却による収入	190,936	46
無形固定資産の取得による支出	△6,620	△2,099
その他	4,605	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,653	△485,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320,000	220,000
長期借入れによる収入	270,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△294,069	△221,955
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,208	△6,764
配当金の支払額	△117,698	△156,917
自己株式の取得による支出	△349	△848
非支配株主への配当金の支払額	△3,186	△4,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,511	△71,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,124,099	377,816
現金及び現金同等物の期首残高	1,739,961	3,864,061
現金及び現金同等物の期末残高	3,864,061	4,241,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は、事業内容について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木緑地事業」、「環境関連事業」、及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築事業」は、建築に関する事業の設計・施工を行っております。「土木緑地事業」は、土木緑地に関する事業の設計・施工を行っております。「環境関連事業」は、環境関連に関する事業の設計・施工及び各種環境関連測定分析、施設管理等の事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売・仲介等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,304,519	4,418,383	1,884,234	177,150	18,784,287	974,072	19,758,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,456	12,864	24,367	—	60,688	43,741	104,429
計	12,327,976	4,431,247	1,908,601	177,150	18,844,975	1,017,814	19,862,789
セグメント利益	1,279,215	567,240	410,708	39,252	2,296,416	82,811	2,379,228
その他の項目							
減価償却費	14,573	15,977	37,762	—	68,313	2,862	71,175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,571	20,816	58,631	—	87,018	—	87,018

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,314,495	4,631,676	1,867,384	135,574	17,949,130	1,226,109	19,175,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	441,647	112,437	20,793	18,352	593,230	38,190	631,420
計	11,756,143	4,744,113	1,888,178	153,926	18,542,361	1,264,299	19,806,660
セグメント利益	1,302,767	615,734	442,297	49,688	2,410,487	118,869	2,529,356
その他の項目							
減価償却費	17,912	21,501	41,881	—	81,295	2,509	83,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,205	25,787	33,657	—	89,650	—	89,650

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,844,975	18,542,361
「その他」の区分の売上高	1,017,814	1,264,299
セグメント間取引消去	△104,429	△631,420
連結財務諸表の売上高	19,758,360	19,175,239

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,296,416	2,410,487
「その他」の区分の利益	82,811	118,869
セグメント間取引消去	△12,032	△100,782
全社費用	△516,308	△534,053
連結財務諸表の営業利益	1,850,887	1,894,521

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	68,313	81,295	2,862	2,509	17,205	15,822	88,381	99,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87,018	89,650	—	—	57,026	637,147	144,045	726,797

(注) 減価償却費の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
１株当たり純資産額	714.77円	872.78円
１株当たり当期純利益	156.52円	167.29円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年４月１日から 平成29年３月31日まで)
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,228,108	1,312,408
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,228,108	1,312,408
普通株式の期中平均株式数（株）	7,846,209	7,844,882

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

受注、売上及び繰越の状況

① 連結

(受注高)

(単位:百万円)

期別 区分	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	増減
建築事業	10,553	14,657	4,103
土木緑地事業	5,014	5,485	470
環境関連事業	1,933	1,921	△11
不動産事業	177	135	△41
その他事業	974	1,226	252
合 計	18,652	23,425	4,773

(売上高)

(単位:百万円)

期別 区分	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	増減
建築事業	12,304	11,314	△990
土木緑地事業	4,418	4,631	213
環境関連事業	1,884	1,867	△16
不動産事業	177	135	△41
その他事業	974	1,226	252
合 計	19,758	19,175	△583

(繰越高)

(単位:百万円)

期別 区分	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	増減
建築事業	7,151	10,493	3,342
土木緑地事業	3,439	4,293	853
環境関連事業	205	259	54
不動産事業	—	—	—
その他事業	—	—	—
合 計	10,796	15,046	4,250

② 個別

(受注高)

(単位:百万円)

期別 区分	前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	増減
建築事業	4, 2 2 2	5, 7 8 2	1, 5 6 0
土木緑地事業	4, 0 9 3	4, 6 6 5	5 7 1
環境関連事業	1, 9 4 1	1, 9 2 8	△ 1 2
不動産事業	5 3	6 6	1 2
その他事業	7	0	△ 7
合 計	1 0, 3 1 8	1 2, 4 4 3	2, 1 2 4

(売上高)

(単位:百万円)

期別 区分	前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	増減
建築事業	5, 7 5 6	6, 0 8 8	3 3 2
土木緑地事業	3, 6 2 6	3, 7 9 3	1 6 7
環境関連事業	1, 8 9 2	1, 8 7 4	△ 1 8
不動産事業	5 3	6 6	1 2
その他事業	7	0	△ 7
合 計	1 1, 3 3 6	1 1, 8 2 3	4 8 7

(繰越高)

(単位:百万円)

期別 区分	前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	増減
建築事業	5, 5 5 2	5, 2 4 5	△ 3 0 6
土木緑地事業	3, 1 3 4	4, 0 0 6	8 7 2
環境関連事業	2 0 5	2 5 9	5 4
不動産事業	—	—	—
その他事業	—	—	—
合 計	8, 8 9 2	9, 5 1 1	6 1 9